



平成30年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年12月8日

上場会社名 株式会社ストリーム 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3071 URL http://www.stream-jp.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)遠藤 高明
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部長 (氏名)高瀬 宏平 (TEL)03(6858)-8189
 四半期報告書提出予定日 平成29年12月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期第3四半期の連結業績(平成29年2月1日~平成29年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期第3四半期	15,548	△2.2	26	△75.3	20	△77.9	26	△51.4
29年1月期第3四半期	15,898	△5.7	107	△59.7	90	△66.3	54	△75.4

(注) 包括利益 30年1月期第3四半期 23百万円(△60.3%) 29年1月期第3四半期 59百万円(△74.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期第3四半期	0.98	—
29年1月期第3四半期	2.02	2.02

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年1月期第3四半期	5,105	1,844	35.0
29年1月期	4,801	1,832	36.7

(参考) 自己資本 30年1月期第3四半期 1,788百万円 29年1月期 1,761百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年1月期	—	0.00	—		
30年1月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年1月期の連結業績予想(平成29年2月1日~平成30年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,830	△5.4	202	7.6	186	7.4	124	45.1	4.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年1月期3Q	28,525,000株	29年1月期	28,525,000株
② 期末自己株式数	30年1月期3Q	1,236,500株	29年1月期	1,236,500株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年1月期3Q	27,288,500株	29年1月期3Q	27,251,218株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成29年2月～平成29年10月)におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善等により、景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動等による影響により、先行き不透明な状況が続いております。

国内の家電小売業界におきましては、テレビの販売において、4Kテレビや有機ELテレビ等の高単価商品の構成比が増加したことにより堅調に推移しました。白物家電やクリーナー等につきましても、高付加価値商品を中心に堅調に推移しました。又、エアコン等の季節商品につきましては、猛暑、大雨、日照時間の不足等天候の影響を受けたものの、全体的には堅調に推移しました。

このような状況のなか、当社グループのセグメント別の業績は以下のとおりであります。

インターネット通販事業につきましては、引き続き、「楽天市場」「Yahoo!ショッピング」「Amazonマーケットプレイス」等の外部サイトの売上が堅調に推移しております。中でもとりわけ好調である「Amazonマーケットプレイス」については、在庫保管・商品配送代行サービス「フルフィルメント by Amazon (FBA)」の導入を予定しており、各業務効率をさらに高めて売上拡大を目指します。

当第3四半期での売上動向につきましては、カテゴリ別ではノートパソコンやタブレットといったOA機器や掃除機等が、在庫管理の最適化に加え、「シークレットセール」をはじめとするプロモーションの効果もあり売上に貢献しました。

各カテゴリにおける前年同四半期比では家電15.3%減、パソコン10.3%増、周辺機器・デジタルカメラ16.7%増となりました。

その結果、インターネット通販事業における売上高は13,129百万円(前年同四半期比3.6%減)、営業利益87百万円(前年同四半期比41.9%減)となりました。

インターネット通販事業の売上・来店客数推移

	売上高(百万円)	営業損益(百万円)	来客数(千人)	受注件数(千件)	会員数(千人)
当第3四半期連結累計期間	13,129	87	11,054	755	10,090
前第3四半期連結累計期間	13,616	150	11,861	658	9,234

※セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

(百万円)

	家電	パソコン	周辺/デジカメ	その他	合計
当第3四半期連結累計期間	6,658	1,242	3,817	1,409	13,129
前第3四半期連結累計期間	7,864	1,126	3,270	1,354	13,616

※当該数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

※会員数は顧客情報を登録頂いている顧客数の累計です。

株式会社エックスワンにおいて展開される、ビューティー&ヘルスケア事業につきましては、多様化するインバウンド需要に対応したヒト幹細胞培養液を配合したベースメイクシリーズ「X L U X E S プロケアビヨンド」を5月より各免税店にて順次販売開始しました。9月には、エイジングケア（美と健康）ビジネスが集う展示会「アンチエイジングジャパン2017」に新製品「X L U X E S プロケアビヨンド」シリーズの出展を行いました。おかげさまで、同シリーズのメイクアップショーは来場者の高い関心を集めました。これらにより前年同四半期と同等の売上を維持しているものの、10月に会社創業30周年を迎えるにあたり、下半期から来期に向けての関連プロモーション企画に伴う広告宣伝費等の追加により販売管理費が増加しました。

部門別の売上は、パーソナルケア（化粧品）部門1,362百万円、ヘルスケア（健康食品）部門254百万円、その他部門84百万円となりました。

その結果、ビューティー&ヘルスケア事業における売上高は1,700百万円（前年同四半期比2.6%減）、営業損失43百万円（前年同四半期は65百万円の営業利益）となりました。

当社グループの事業構成は、その他事業として「各種販売支援事業」、「オンライン・ゲーム事業」を展開しております。

「各種販売支援事業」につきましては、国内免税店33店舗において訪日観光客向け販売支援を行っております。

訪日外国人観光客の動向に関しましては、夏季休暇シーズンにおいて旅行需要が高まり、チャーター便を含む航空路線の拡大やクルーズ船の寄港数増加などにより、9月にはこれまでで最も早いペースで年間累計2,000万人を突破し、堅調に推移しました。また、免税品の中でも化粧品・食料品といった消耗品が好調であり、このような状況の中、株式会社エックスワンの扱う化粧品は各免税店にて依然販売の上位を維持しております。

「オンライン・ゲーム事業」につきましては、共同企画・運営を行っているタイトルが、引き続き安定的な売上を維持しております。

その結果、その他事業における売上高は1,129百万円（前年同四半期比26.6%増）、営業利益185百万円（前年同四半期比231.4%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は15,548百万円（前年同四半期比2.2%減）、営業利益26百万円（前年同四半期比75.3%減）、経常利益20百万円（前年同四半期比77.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は26百万円（前年同四半期比51.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ303百万円増加し、5,105百万円となりました。これは主に、現金及び預金307百万円増加、商品81百万円増加、ソフトウェア41百万円減少によるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ292百万円増加し、3,260百万円となりました。これは主に、買掛金364百万円増加、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)54百万円増加、短期借入金150百万円減少によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ11百万円増加し、1,844百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益26百万円の計上及び新株予約権12百万円減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ306百万円増加し、483百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果増加した資金は、515百万円(前年同四半期は53百万円使用)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益25百万円、非資金項目である減価償却費174百万円、仕入債務の増加額364百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額80百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、111百万円(前年同四半期は215百万円使用)となりました。支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出103百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、97百万円(前年同四半期は32百万円増加)となりました。収入の内訳は、長期借入れによる収入300百万円、支出の主な内訳は、短期借入金の純減額150百万円、長期借入金の返済による支出245百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点での通期業績予想は、平成29年9月6日付で開示いたしました業績予想から変更ありません。

なお、今後、業績予想の修正の必要性が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	177,704	485,095
受取手形及び売掛金	1,289,626	1,312,327
商品	2,107,393	2,189,043
その他	142,069	117,779
流動資産合計	3,716,793	4,104,246
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	138,459	133,306
車両運搬具(純額)	16,176	11,560
工具、器具及び備品(純額)	76,884	58,040
土地	2,003	2,003
有形固定資産合計	233,523	204,910
無形固定資産		
ソフトウェア	412,805	371,208
その他	29,896	28,417
無形固定資産合計	442,702	399,625
投資その他の資産		
投資有価証券	12,516	12,669
出資金	270	270
差入保証金	354,299	353,594
その他	41,457	30,051
投資その他の資産合計	408,543	396,585
固定資産合計	1,084,768	1,001,121
資産合計	4,801,562	5,105,367

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,271,742	1,636,420
短期借入金	650,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	268,140	233,075
未払金	365,413	401,799
未払法人税等	47,012	2,094
賞与引当金	5,466	13,666
ポイント引当金	17,545	13,188
その他	170,247	150,865
流動負債合計	2,795,568	2,951,110
固定負債		
長期借入金	117,190	206,620
繰延税金負債	4,946	3,206
その他	50,876	99,664
固定負債合計	173,013	309,491
負債合計	2,968,581	3,260,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	924,429	924,429
資本剰余金	876,888	876,888
利益剰余金	112,687	139,397
自己株式	△152,609	△152,609
株主資本合計	1,761,395	1,788,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136	289
その他の包括利益累計額合計	136	289
新株予約権	12,017	-
非支配株主持分	59,430	56,370
純資産合計	1,832,980	1,844,765
負債純資産合計	4,801,562	5,105,367

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)
売上高	15,898,549	15,548,872
売上原価	12,410,755	11,980,618
売上総利益	3,487,794	3,568,253
販売費及び一般管理費	3,379,825	3,541,557
営業利益	107,969	26,695
営業外収益		
受取利息	86	144
受取配当金	9	33
受取手数料	928	447
為替差益	-	753
その他	530	499
営業外収益合計	1,554	1,878
営業外費用		
支払利息	7,322	4,986
支払手数料	4,491	3,500
為替差損	6,713	-
その他	239	-
営業外費用合計	18,767	8,486
経常利益	90,756	20,087
特別利益		
固定資産売却益	-	84
新株予約権戻入益	680	12,017
特別利益合計	680	12,102
特別損失		
固定資産除売却損	309	-
減損損失	-	6,490
特別損失合計	309	6,490
税金等調整前四半期純利益	91,128	25,699
法人税等	31,153	2,050
四半期純利益	59,974	23,649
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	5,012	△3,060
親会社株主に帰属する四半期純利益	54,962	26,709

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)
四半期純利益	59,974	23,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	153
その他の包括利益合計	11	153
四半期包括利益	59,986	23,803
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,974	26,863
非支配株主に係る四半期包括利益	5,012	△3,060

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	91,128	25,699
減価償却費	190,649	174,772
減損損失	-	6,490
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,000	8,200
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△3,270	△4,356
受取利息及び受取配当金	△95	△177
支払利息	7,322	4,986
新株予約権戻入益	△680	△12,017
為替差損益(△は益)	443	△201
固定資産除売却損益(△は益)	309	△84
売上債権の増減額(△は増加)	166,987	△22,701
たな卸資産の増減額(△は増加)	△85,782	△80,295
仕入債務の増減額(△は減少)	△209,617	364,677
その他	△103,836	92,888
小計	56,556	557,878
利息及び配当金の受取額	95	52
利息の支払額	△7,336	△4,943
法人税等の支払額	△103,120	△37,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	△53,804	515,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△450	△450
有形固定資産の取得による支出	△49,493	△6,998
有形固定資産の売却による収入	-	550
無形固定資産の取得による支出	△162,019	△103,905
差入保証金の差入による支出	△2,419	△1,079
差入保証金の回収による収入	162	618
その他	△1,716	218
投資活動によるキャッシュ・フロー	△215,936	△111,045
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	400,000	△150,000
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	△372,195	△245,635
新株予約権の発行による収入	12,017	-
自己株式の処分による収入	8,850	-
その他	△15,731	△1,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,940	△97,426
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△236,799	306,941
現金及び現金同等物の期首残高	531,333	176,454
現金及び現金同等物の四半期末残高	294,533	483,395

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	インターネット通販事業	ビューティ&ヘルスケア事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,615,373	1,738,016	545,159	15,898,549	—	15,898,549
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,255	8,041	346,970	356,268	△356,268	—
計	13,616,628	1,746,058	892,130	16,254,818	△356,268	15,898,549
セグメント利益	150,892	65,761	55,879	272,533	△164,564	107,969

(注) 1. セグメント利益の調整額△164,564千円は、セグメント間取引消去△91千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△164,472千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他事業は、各種販売支援事業及びオンライン・ゲーム事業であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	インターネット通販事業	ビューティ&ヘルスケア事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,128,684	1,695,083	725,103	15,548,872	—	15,548,872
セグメント間の内部売上高又は振替高	993	5,788	404,275	411,058	△411,058	—
計	13,129,678	1,700,872	1,129,379	15,959,930	△411,058	15,548,872
セグメント利益又は損失(△)	87,741	△43,305	185,203	229,639	△202,943	26,695

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△202,943千円は、セグメント間取引消去341千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△203,285千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他事業は、各種販売支援事業及びオンライン・ゲーム事業であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

その他事業に含めて記載しているオンライン・ゲーム事業において、一部のサービスの終了に伴い、今後使用見込みのない資産全額を減損処理したことにより、6,490千円を減損損失として特別損失に計上しております。